



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 倉崎 嘉典 (TEL) 03-3436-1131
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	14,604	10.8	582	—	553	—	293	—
2023年12月期	13,176	△5.4	△629	—	△579	—	△580	—
(注) 包括利益	2024年12月期		488百万円(—%)		2023年12月期		△462百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年12月期	133.80	—	6.4	2.5	4.0			
2023年12月期	△264.56	—	△12.5	△2.5	△4.8			
(参考) 持分法投資損益	2024年12月期		-100万円		2023年12月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2024年12月期	22,506	6,358	21.2	2,174.32				
2023年12月期	22,480	5,876	19.5	2,000.50				
(参考) 自己資本	2024年12月期		4,771百万円		2023年12月期		4,390百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,231	△556	△926	4,768
2023年12月期	388	△147	△744	4,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	—	—	10.00	10.00	21	7.5	0.5
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,720	2.5	△670	—	△700	—	△420	—	△191.37
通期	14,600	△0.0	320	△45.1	260	△53.0	220	△25.1	100.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	2,200,000株	2023年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	5,330株	2023年12月期	5,291株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	2,194,703株	2023年12月期	2,194,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,519	8.9	105	—	113	—	93	—
2023年12月期	9,662	△7.2	△805	—	△694	—	△588	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	42.71	—
2023年12月期	△268.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	16,294	2,987	18.3	1,361.12
2023年12月期	16,563	2,822	17.0	1,286.13

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,987百万円 2023年12月期 2,822百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	5.1	△530	—	△530	—	△360	—	△164.03
通期	10,750	2.2	200	89.6	180	58.0	170	81.4	77.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。
- ・2025年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(重要な会計上の見積り)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(収益認識関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(重要な会計上の見積り)	32
(収益認識関係)	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費は総じて改善し、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、景気が本格的に回復していくことが期待されます。ただし、米国の政策変更や中東情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の動向、物価上昇、為替変動等による影響に十分注意する必要があります。

当連結会計年度における当社グループの事業環境として、観光需要は回復傾向にありますが、事業を営む東京諸島においては都心部に比して回復のスピードが緩慢であり、前期比では、乗船客数及び関連する大島島内のホテルやバスなどの利用客数は増加しましたが、コロナ禍以前との比較ではいまだ8割強の水準に留まり、経営に大きな影響を与えております。また、貨物輸送量においては、前期と比べ微減で推移しています。このため、5月より主力の伊豆諸島航路の運賃改定を行い、抜本的な経営改善を図ることと致しました。具体的には、27年ぶりに旅客運賃を15%、また26年ぶりに貨物運賃を10%それぞれ引き上げる改定を行いました。このほかにも旅客運賃のインターネット割引の割引率を4月から引き下げるなどの改善策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、運賃改定の効果や乗船客数の増加等により売上高は146億4百万円（前期131億7千6百万円）、営業利益は5億8千2百万円（前期営業損失6億2千9百万円）、経常利益は5億5千3百万円（前期経常損失5億7千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9千3百万円（前期純損失5億8千万円）と増収増益となり、黒字転換しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《海運関連事業》

主力の伊豆諸島航路における旅客部門は、大島の最大イベント「椿まつり」において、個人向け商品の営業を強化したほか、高速ジェット船の臨時運航（千葉～大島、横浜～千葉、東京～松崎など）、横浜～東京の夜景クルーズや行先当日告知の「ミステリーきっぷ」をはじめとした企画商品や、自然環境型観光をテーマとした新たなツアーを実施し集客に努め、また自動発券機を導入しピーク時の混雑緩和を図りました。夏季の最多客期においては、台風の長期停滞による旅客の逸失や、夏の風物詩である東京湾納涼船では平日の集客が伸び悩みました。一方、小笠原航路については、前期5月初めまで実施していた事前のPCR検査や2等和室の席数制限がなくなり、また募集团体の増加等もあり好調に推移しました。この結果、乗船客数は74万1千人（前期73万人）とやや増加しましたが、コロナ禍以前との比較で8割強の水準に留まっています。

貨物部門は、引き続きお客様の利便性と集荷効率の引き上げを図り、集荷に遺漏がないように取り組み、国等の補助金を得て製作した冷凍・冷蔵コンテナを最大限活用し、貨物輸送の品質向上に努めました。貨物取扱量は、工事関連品目においてやや増加したものの、生活関連品目は減少し、全島で28万9千トン（前期29万9千トン）と微減となりましたが、貨物船チャーター事業が収益向上に寄与しました。

このように前期以来、厳しい状況が続いたことから、5月より主力の伊豆諸島航路について運賃改定を行い、また旅客運賃のインターネット割引率の改定等で、抜本的な経営改善を図りました。

この結果、当事業の売上高は、129億3千3百万円（前期114億9千4百万円）、営業利益は9億5千2百万円（前期営業損失2億5千5百万円）と増収増益となり、黒字転換しました。

《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にし工事情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組み、主力の島しょ向けセメント販売がやや増加しました。また、島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトにより、島民の皆さまの物流活性化に取り組み、コンテナやワークウェア販売等の新規ビジネスにも注力しています。料飲部門は、自販機やレストラン、売店等の委託化により、売上は減少しましたが、委託先との連携強化に努め、また東京湾納涼船の内容を充実させるなど、収益向上を図りました。

この結果、当事業の売上高は12億8千6百万円（前期13億5千1百万円）と減収となりましたが、営業利益は1億1千2百万円（前期1億9百万円）とやや増益となりました。

前期4月に、商事料飲事業を担当する事業本部を組織改編し、自販機、レストラン、売店等の委託化を通じたビジネス変革と新規事業創出によるビジネスの裾野拡大を進めており、旅客部門・貨物部門に続く第三の収益の柱となるべく取り組んでいます。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。また、バリアフリー化を始め、館内外の整備を継続して行っております。大島の最大イベント「椿まつり」において観光客が回復傾向にあることから、個人向け宿泊プランを中心に集客に努め、また夏季の家族旅行等の需要を取り込み、加えてお客様のニーズの多様化に合わせた1泊朝食付プランなどにより宿泊客は増加し、客室稼働率及び客室単価は上昇し、一方費用面では労働生産性を意識したオペレーションを行いました。

この結果、当事業の売上高は3億1千9百万円（前期2億9千4百万円）、営業利益は1千万円（前期5百万円）と増収増益となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を維持するなど長期優良事業者として認定を受けております。また、バス乗務員が不足する中、バス業界における2024年問題（4月から厚生労働省より適用されたバス運転者の労務に関するルール改正）にも適切に対応しております。

大島の最大イベント「椿まつり」において観光客が回復傾向にあることや夏季の家族旅行や学生団体の来島が増えたことから、路線バスや貸切バスの需要も前期を上回り、また前期の貸切バス運賃改定も寄与しました。

この結果、当事業の売上高は2億8千2百万円（前期2億5千7百万円）、営業利益は1千4百万円（前期営業損失9百万円）と増収増益となり、黒字転換しました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

前期以来の厳しい経営環境の下、安全・安心な運航を維持するために、5月に主力の伊豆諸島航路の運賃改定を実施し経営基盤の強化を図りました。

今後のわが国の経済は、米国の政策変更、中東情勢の影響など、先行きは不透明な状況が続くと見込まれ、加えて、当社グループにとりましては原油価格の動向や、為替相場の変動、気象海象状況など、引き続き厳しく予断を許さない環境が続くものと予想されます。このような状況の下、次期につきましては、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

旅客部門は、東京諸島での安全・安心な船旅を提供し、また一層のサービス向上に取り組んでまいります。国内2番目に星空保護区に認定された神津島をはじめとした「プラネタリアム・アイランド」の魅力等、自然環境型観光の提案、世界自然遺産小笠原諸島の企画商品造成などで営業拡大を図ります。貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図ると共に、貨物輸送の品質の向上に取り組めます。商事料飲事業は、早期に収益の第三の柱となるよう、自販機ビジネスの拡大、コンテナ販売など新規ビジネスの推進に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高146億円、営業利益3億2千万円、経常利益2億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は225億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が7億4千8百万円、投資有価証券が1億1千5百万円増加した一方で、船舶の減価償却などにより有形固定資産が8億8百万円減少したことによるものです。

負債は161億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円減少しました。その主な要因は、借入金金が9億1千7百万円減少した一方で、船舶検査費用などの営業未払金が1億7千6百万円、未払法人税等が1億7千万円、未払消費税などのその他流動負債が7千2百万円、特別修繕引当金が6千5百万円増加したことによるものです。

純資産は63億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が2億9千3百万円、非支配株主持分が1億1百万円、その他有価証券評価差額金が8千3百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億3千1百万円のキャッシュ・イン（前期3億8千8百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である税金等調整前当期純利益5億5千4百万円、減価償却費13億3百万円、仕入債務の増加額1億7千6百万円、未払消費税等の増加額1億5千5百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億5千6百万円のキャッシュ・アウト（前期1億4千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億7千1百万円が、補助金の受入による収入2億5千3百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億2千6百万円のキャッシュ・アウト（前期7億4千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、借入金の返済によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ7億4千8百万円増加し、47億6千8百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

2024年12月期の当社の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、株主総会での決議を前提として、1株当たり10円の配当を実施したいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(2025年2月14日)現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏季の多客期に集中するため、利益が下期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、これらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客運賃および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、2004年12月より実施しております。また、2020年1月から全世界的に大気環境改善のため船舶燃料油の硫黄分濃度規制(SO_x規制)が実施されたため、同年2月より燃料油価格変動調整金を環境規制に対応したものに見直しを行いました。

④気象海象状況

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

⑥感染症の流行等

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの乗船客数が減少し、従業員が感染することにより、事業運営に支障を来す可能性があります。

⑦固定資産の減損損失

当社グループが保有する固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨その他

船舶の安全運航を阻害する要因として、テロ等の犯罪や大型海洋生物との接触などがあります。当社としては、日頃より定期的に関係官公署とも連携の上、訓練を重ね、事故の未然防止に努めております。

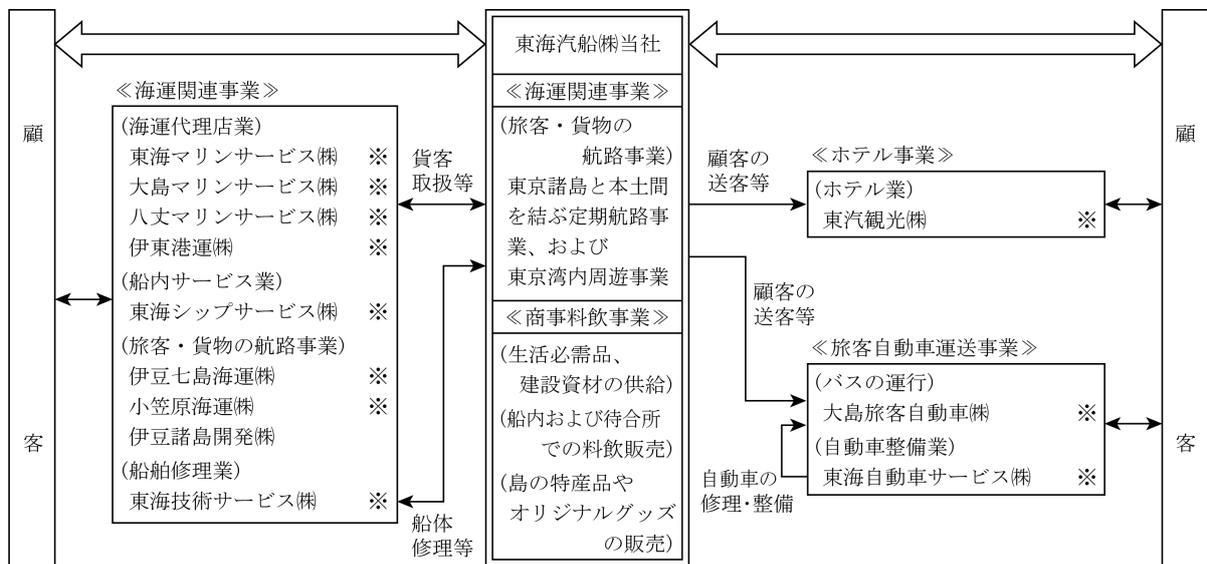
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。
伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立135周年を迎えた当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して地域社会に貢献することを経営の基本方針といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替、船隊再編や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

この先、環境の変化にしなやかに対応すべく、高速ジェット船を使った新たな商品開発、島と全国を繋ぐ物流・商流の活性化と振興、島への誘客を展望したECサイト事業の本格展開など、既存の営業方法に捉われない柔軟な発想で営業活動を強化してまいります。

なお、2020年に執行役員制度を導入し、経営の機動性の向上、効率化を図っております。

中期的な事業の活性化策としては、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでおり、2025年は「Safety First 東海汽船グループ 2025」を掲げ全社一丸となって取り組んでまいります。

当社グループの航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、これらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあり、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは適切ではないと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

近年の人件費や船舶の修繕費等の維持コストの上昇、東京諸島の人口減少などの環境変化により、安全・安心な運航を維持するために、5月に主力の伊豆諸島航路において、旅客及び貨物の運賃改定を実施し経営基盤の強化を図りました。しかしながら、当社グループの置かれた事業環境は引き続き厳しく、コロナ禍で減少した観光客の回復等、営業の再構築、業績の本格的回復が喫緊の課題となっております。また、7月に発生したセブンアイランド愛の事故で、お客様をはじめ関係各方面にご迷惑・ご心配をおかけしたことを深く反省し、再発防止策を講じると共に、今一度、経営理念「安全運航と良質のサービスの提供」の原点に立ち返り、前述の2025年のスローガンに「Safety First 東海汽船グループ 2025」を掲げ、全従業員が誠実に仕事に向き合い、それぞれベストを尽くすことで、安全運航のリーディングカンパニーとなるよう取り組んでまいります。

旅客部門は、東京諸島の観光資源の魅力と集客力を強化し、自然を楽しむツアーの展開など自然環境型観光の商品開発や船旅の魅力を伝え、安全・安心な「東京の宝島への旅行」の提案に注力してまいります。

貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図り、あわせて貨物事故防止を徹底し、またコンテナ管理を強化すると共に、国等の補助金を得て製作した冷凍・冷蔵コンテナを最大限活用し、貨物輸送の品質向上を図ってまいります。

商事料飲事業は、早期に収益の第三の柱となるよう、さらに自販機ビジネスの拡大、コンテナ販売など新規ビジネスの推進、ECサイト事業における取扱商品の充実と知名度の向上などに、戦略的に取り組んでまいります。

ホテル事業は、販売チャネルの見直し・強化等により増収を図ると共に、労働生産性の向上などによるコスト低減を図り収益力を高めます。またバリアフリー対応を含めたサービス向上を始め、お客様満足度の向上に一層取り組んでまいります。

旅客自動車運送事業は、貸切バス安全性評価制度の最高評価（現状、三ツ星認定）を維持（2026年更新より、5段階評価に移行）し、観光客のニーズの変化を踏まえつつ、引き続き安全運行と収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,355	※1 5,103
受取手形、営業未収金及び契約資産	※2 1,645	※2 1,526
商品及び製品	72	74
原材料及び貯蔵品	802	851
その他	227	266
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	7,103	7,823
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1、※3 21,330	※1、※3 21,365
減価償却累計額	△9,070	△10,188
船舶(純額)	12,260	11,177
建物及び構築物	※3 2,589	※3 2,914
減価償却累計額	△1,314	△1,364
建物及び構築物(純額)	1,275	1,549
土地	296	296
建設仮勘定	40	9
その他	※3 1,977	※3 2,051
減価償却累計額	△1,801	△1,845
その他(純額)	175	205
有形固定資産合計	14,048	13,239
無形固定資産	※3 72	※3 77
投資その他の資産		
投資有価証券	431	547
繰延税金資産	694	681
その他	135	138
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	1,256	1,366
固定資産合計	15,376	14,683
資産合計	22,480	22,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,009	1,186
短期借入金	※1 3,826	※1 4,043
未払法人税等	11	181
賞与引当金	39	39
その他	615	687
流動負債合計	5,503	6,138
固定負債		
長期借入金	※1 8,981	※1 7,848
退職給付に係る負債	1,573	1,554
特別修繕引当金	486	551
その他	59	54
固定負債合計	11,100	10,008
負債合計	16,603	16,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	697
利益剰余金	2,452	2,746
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,235	4,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	238
その他の包括利益累計額合計	154	238
非支配株主持分	1,485	1,586
純資産合計	5,876	6,358
負債純資産合計	22,480	22,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
海運業収益	11,413	12,849
その他事業収益	1,762	1,755
売上高合計	13,176	14,604
売上原価		
海運業費用	10,715	10,930
その他事業費用	1,706	1,652
売上原価合計	12,422	12,583
売上総利益	753	2,021
販売費及び一般管理費	※1 1,383	※1 1,438
営業利益又は営業損失(△)	△629	582
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
補助金収入	※2 122	※2 67
受取手数料	15	15
賃貸料	14	13
貸倒引当金戻入額	5	4
その他	14	10
営業外収益合計	180	119
営業外費用		
支払利息	120	131
その他	8	17
営業外費用合計	129	149
経常利益又は経常損失(△)	△579	553
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	105	215
特別利益合計	105	215
特別損失		
減損損失	34	—
固定資産圧縮損	105	214
特別損失合計	139	214
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△613	554
法人税、住民税及び事業税	63	168
法人税等調整額	△122	△19
法人税等合計	△59	149
当期純利益又は当期純損失(△)	△554	404
非支配株主に帰属する当期純利益	26	111
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△580	293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△554	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	83
その他の包括利益合計	※1 92	※1 83
包括利益	△462	488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△488	377
非支配株主に係る包括利益	25	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	3,033	△10	4,816
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△580		△580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△580	—	△580
当期末残高	1,100	693	2,452	△10	4,235

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62	62	1,459	6,338
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92	92	25	118
当期変動額合計	92	92	25	△462
当期末残高	154	154	1,485	5,876

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,452	△10	4,235
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			293		293
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	293	△0	297
当期末残高	1,100	697	2,746	△10	4,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	154	154	1,485	5,876
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				293
自己株式の取得				△0
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減				4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83	83	101	184
当期変動額合計	83	83	101	482
当期末残高	238	238	1,586	6,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△613	554
減価償却費	1,325	1,303
減損損失	34	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	△19
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	45	65
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	120	131
補助金収入	△119	△65
有形固定資産圧縮損	105	202
無形固定資産圧縮損	—	11
国庫補助金	△105	△215
売上債権の増減額 (△は増加)	120	118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△107	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	176
未払又は未収消費税等の増減額	△173	155
その他	△131	△0
小計	630	2,353
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△121	△131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△130	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369	△771
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△10	△38
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	100
補助金の受入による収入	224	253
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	421	257
長期借入れによる収入	130	—
長期借入金の返済による支出	△1,293	△1,175
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	△926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△503	748
現金及び現金同等物の期首残高	4,523	4,019
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,019	※1 4,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29百万円は「受取手数料」15百万円、「その他」14百万円として組替えております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	694百万円	681百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、貨物需要等に関する将来の見通しです。この仮定に関する将来の見通しが悪化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊東港運(株)、東海シップサービス(株)、伊豆七島海運(株)および小笠原海運(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発(株)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～35年、建物及び構築物3～50年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 海運関連事業

海運関連事業においては、主に旅客及び貨物の輸送サービスの提供を行っており、航海期間にわたり履行義務が充足されることから、その進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の見積りは、航海の経過日数に基づいております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、原則、履行義務の充足前に受領することになっており、履行義務の充足後に受領する場合においても、通常、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(ロ) 商事料飲事業

商事料飲事業においては、主に島しょ向けセメント、建築資材、船舶燃料等の販売のほか、海運関連事業の旅客の輸送サービスに付帯する料飲販売や飲食サービスを提供しており、顧客へ商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(ハ) ホテル事業

ホテル事業においては、主に客室、レストラン、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っており、顧客へサービスを提供した時点及び商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(二) 旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業においては、主にバスによる旅客輸送サービスの提供及び自動車の整備役務の提供を行っており、旅客の輸送が完了した時点及び整備完了後に顧客へ車両を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	291百万円	291百万円
船舶	120百万円	108百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
長期借入金	65百万円	46百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(19百万円)	(19百万円)
短期借入金	854百万円	862百万円

※2 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	2百万円	2百万円

※3 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
船舶	4,064百万円	4,087百万円
建物及び構築物	106百万円	210百万円
その他(器具及び備品)	70百万円	147百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	75百万円	87百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	741百万円	755百万円
賞与引当金繰入額	9百万円	9百万円
退職給付費用	29百万円	30百万円

※2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
宿泊施設バリアフリー化支援補助金	113百万円	50百万円
車両購入補助金	0百万円	14百万円
その他	8百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	127百万円	115百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
税効果調整前	126百万円	115百万円
税効果額	34百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	92百万円	83百万円
その他の包括利益合計	92百万円	83百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	－	－	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,291	－	－	5,291

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	－	－	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,291	39	－	5,330

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21	10.00	2024年12月31日	2025年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金期末残高	4,355百万円	5,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△335百万円	△335百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,019百万円	4,768百万円

(収益認識関係)

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計処理基準に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,472	1,220	294	185	12,172	—	12,172
その他の収益(注)3	941	—	—	61	1,003	—	1,003
外部顧客への売上高	11,413	1,220	294	247	13,176	—	13,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	131	0	10	222	△222	—
計	11,494	1,351	294	257	13,398	△222	13,176
セグメント利益 又は損失(△)	△255	109	5	△9	△150	△479	△629
セグメント資産	18,719	314	998	143	20,176	2,303	22,480
その他の項目							
減価償却費	1,260	14	27	16	1,318	6	1,325
減損損失	—	—	—	34	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205	2	154	11	374	4	379

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,303百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,328百万円、セグメント間取引消去△25百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,980	1,165	319	203	13,668	—	13,668
その他の収益(注)3	869	—	—	66	935	—	935
外部顧客への売上高	12,849	1,165	319	270	14,604	—	14,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	121	0	11	217	△217	—
計	12,933	1,286	319	282	14,822	△217	14,604
セグメント利益	952	112	10	14	1,091	△508	582
セグメント資産	18,162	306	1,277	168	19,915	2,591	22,506
その他の項目							
減価償却費	1,230	11	38	12	1,294	8	1,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126	11	322	31	490	8	499

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△508百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,614百万円、セグメント間取引消去△23百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) および

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報
(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,000.50円	2,174.32円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△264.56円	133.80円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△580	293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△580	293
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,709	2,194,703

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,876	6,358
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	1,485	1,586
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,390	4,771
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	5,291	5,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,194,709	2,194,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571	1,766
海運業未収金及び契約資産	1,326	1,174
その他事業未収金	178	186
商品及び製品	44	39
原材料及び貯蔵品	728	782
前払費用	40	41
その他	161	219
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	4,012	4,170
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,425	16,412
減価償却累計額	△6,717	△7,514
船舶(純額)	9,708	8,898
建物	2,083	2,244
減価償却累計額	△965	△1,002
建物(純額)	1,117	1,241
構築物	154	310
減価償却累計額	△101	△104
構築物(純額)	53	205
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△10	△11
機械及び装置(純額)	3	3
車両運搬具	141	129
減価償却累計額	△115	△118
車両運搬具(純額)	25	10
器具及び備品	919	994
減価償却累計額	△835	△873
器具及び備品(純額)	83	120
土地	220	220
建設仮勘定	6	9
その他	12	12
減価償却累計額	△3	△6
その他(純額)	8	6
有形固定資産合計	11,228	10,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	69	59
その他	2	15
無形固定資産合計	71	75
投資その他の資産		
投資有価証券	394	496
関係会社株式	68	68
関係会社長期貸付金	868	858
破産更生債権等	37	25
長期前払費用	0	8
繰延税金資産	579	551
その他	104	102
貸倒引当金	△802	△780
投資その他の資産合計	1,250	1,330
固定資産合計	12,550	12,123
資産合計	16,563	16,294
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	752	890
その他事業未払金	216	225
短期借入金	3,490	3,683
未払金	108	11
未払費用	142	158
未払法人税等	1	45
未払消費税等	—	100
前受金	30	32
預り金	93	82
賞与引当金	21	21
その他	2	2
流動負債合計	4,862	5,254
固定負債		
長期借入金	7,055	6,193
退職給付引当金	1,299	1,275
特別修繕引当金	442	485
関係会社事業損失引当金	35	54
その他	46	43
固定負債合計	8,879	8,052
負債合計	13,741	13,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	519	612
利益剰余金合計	904	998
自己株式	△10	△10
株主資本合計	2,687	2,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	205
評価・換算差額等合計	134	205
純資産合計	2,822	2,987
負債純資産合計	16,563	16,294

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
海運業収益		
運賃	5,327	6,078
その他海運業収益	2,999	3,154
海運業収益合計	8,327	9,232
海運業費用		
運航費	1,921	1,950
船費	3,760	3,688
事業所費	555	564
その他海運業費用	1,954	1,942
海運業費用合計	8,191	8,145
海運業利益	136	1,087
その他事業収益		
商事収益	1,335	1,286
その他事業収益合計	1,335	1,286
その他事業費用		
商事費用	1,223	1,173
その他事業費用合計	1,223	1,173
その他事業利益	111	112
営業総利益	247	1,199
一般管理費	1,053	1,094
営業利益又は営業損失(△)	△805	105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	28	21
補助金収入	114	51
賃貸料	34	42
貸倒引当金戻入額	22	22
関係会社事業損失引当金戻入額	8	—
その他	20	18
営業外収益合計	239	168
営業外費用		
支払利息	93	101
減価償却費	25	36
関係会社事業損失引当金繰入額	—	19
その他	8	3
営業外費用合計	128	160
経常利益又は経常損失(△)	△694	113
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	105	208
抱合せ株式消滅差益	2	—
特別利益合計	107	208
特別損失		
固定資産圧縮損	105	207
特別損失合計	105	207
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	△692	115
法人税、住民税及び事業税	2	24
法人税等調整額	△106	△3
法人税等合計	△103	21
当期純利益又は当期純損失(△)	△588	93

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	1	200
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	
当期純損失(△)							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—
当期末残高	1,100	89	604	693	185	—	200

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,106	1,493	△10	3,276	58	58	3,335
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	1			—			—
当期純損失(△)	△588	△588		△588			△588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					75	75	75
当期変動額合計	△587	△588	—	△588	75	75	△512
当期末残高	519	904	△10	2,687	134	134	2,822

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,100	89	604	693	185	200
当期変動額						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,100	89	604	693	185	200

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	519	904	△10	2,687	134	134	2,822
当期変動額							
当期純利益	93	93		93			93
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					70	70	70
当期変動額合計	93	93	△0	93	70	70	164
当期末残高	612	998	△10	2,781	205	205	2,987

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	579百万円	551百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、貨物需要等に関する将来の見通しです。この仮定に関する将来の見通しが悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	68百万円	68百万円
関係会社長期貸付金	868百万円	858百万円
破産更生債権等	33百万円	25百万円
上記に係る貸倒引当金	△798百万円	△780百万円
関係会社事業損失引当金	35百万円	54百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。なお、実質価額が帳簿価額を下回ったにも関わらず、減損処理していない関係会社株式はありません。

また、関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

今後、業績が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動 (2025年3月25日付)

①退任予定取締役

常務取締役 櫻井 薫 (さくらい かおる)

②辞任予定監査役

常勤社外監査役 竹崎 啓介 (たけざき けいすけ)

なお、辞任後は当社取締役现就任する予定です。

③就任予定取締役

取締役 竹崎 啓介 (たけざき けいすけ)

④就任予定監査役

社外監査役 中村 雅俊 (なかむら まさとし)

(現：藤田観光株式会社顧問)